

新中期三ヵ年計画の追加施策について

平成16年9月14日

上場会社名 三菱製紙株式会社

コード番号 3864

代表者名 取締役社長 佐藤 健

三菱製紙は、2003年から2005年までの3年間の経営計画を作成し取り組みを進めている。初年度である2003年度は、有利子負債の削減・在籍人員の削減は計画通りであったが、売上・利益共に計画値には届かなかった。しかしながら新中期三ヵ年計画は変えることなく、例え時間軸をずらしてもその目的達成に向け取り組む方針である。ここで、その計画をより確かなものとする為に、以下の追加施策を行うこととした。

(1) 追加施策の内容

1. 写真感材事業の内のRC（レジンコート）紙は、デジタル化の急激な普及とデジタル写真出力のインフラ整備の遅れから、需要は減少してきたが、印画紙への回帰とインクジェットを中心としたデジタル出力の多様化によりここ1年を底に増加に転じ、北上の設備は計画より2年遅れの2007年度のフル稼働・黒字化が可能と予想している。この2年間については、生産・品質面での課題はほぼ解決したため販売数量に合わせた組織にし、要員のスリム化を行うことで収益の底上げを図る。
2. 印刷感材事業は、開発については得意とする中小印刷分野のCTP（コンピュータ プレート）と新たに参入する新聞印刷向けCTPの2分野へ特化・集中する。一方、生産面ではフレキシブルCTPの生産に特化し、アルミCTPはアウトソーシングを積極的に進める。
これに併せて、研究・技術・販売にかかる人員を専属販売子会社（ダイアミック（株））と合わせスリム化を進める。
これにより、労務費などの管理費削減、生産コストの低減などで収益改善を図り、2005年度より黒字転換とその後の収益拡大を目指す。

以上の1、2の施策により感材セグメントの2005年度の営業利益を20億円底上げし、2007年度黒字化を目指す。

3. 人員の削減

上記1、2の施策による人員削減に加えて新中期三ヵ年計画の人員削減の1年前倒し及び一層の削減を行う。
今年度末のグループ連結人員を計画より200名減とし4900名体制とする計画である。
4900名体制実現のための人員削減は自然減の他、希望退職の募集により行う予定である。

(2) 追加施策の効果並びに費用

1. 収益改善効果 2005年度 30億円程度（労務費減、生産コスト低減など）
2. 特別損失 2004年度 20億円程度（退職加算金）

加えて以下の3点の検討を進める。

- グループ製品物流費の1割削減
- 4研究所から3研究所への集約
- 執行役員制の導入

以 上

問い合わせ先：

三菱製紙株式会社
取締役社長室経営企画部長 上村 茂
Tel：03-3213-3763